

經濟成長論

安場保吉

經濟成長論

安場保吉

第二版 經濟學全集 12

筑摩書房

第二版 経済学全集 12 経済成長論

著者略歴

やすば やすきち
安場保吉

1930年生まれ。1953年、東京大学教養学部卒業。1961年、
ジョンズ・ホプキンズ大学 Ph.D. 取得。経済発展論，比
較経済史を専攻。現在，京都大学東南アジア研究センター
教授。

〈主著〉 *Birth Rates of the White Population in the
United State, 1800-1860: An Economic Study*,
Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1962.

第22回配本 初版1刷 1980年5月30日発行

著者 安場保吉

発行者 布川角左衛門

筑摩書房

東京都千代田区神田小川町2-8

Tel. 291-7651(営業) 294-6711(編集)

振替 東京6-4123/郵便番号 101-91

印刷・厚德社 製本・和田製本

© Y. YASUBA Printed in Japan

(分類) 3333 (製品) 40812 (出版社) 4604

は し が き

国や地方の経済活動は、内生的・外生的な諸要因の影響を受け、そして、内生的諸要因にフィードバックを及ぼしながら、拡大し、縮小する。人類の歴史の上では、国や地方については中期的に経済活動の縮小が起ることも珍しくなかったが、世界的・長期的には経済活動の拡大ないし経済成長が支配的な傾向であった。

「経済成長論」はまずこのような経済成長、すなわち、国や地方の経済活動の持続的拡大の過程を跡づけるとともに、成長を支えた諸要因を析出し、それらを有機的に結びつけるメカニズムを解明しなければならない。「経済成長論」はさらに、この間に起った構造変化の実態を分析し、成長の果実が社会のどの層をうるおし、どのような「成長のひずみ」を生みだしたかを明らかにしなければならない。最後に、資源制約や価値観の転換などを踏まえて、経済成長の将来について若干の展望を行なうことも必要であろう。

本書は、18世紀後半のイギリスに端を発し、その後世界各地に広がったいわゆる「近代経済成長」(Modern Economic Growth)を主な素材として、上に挙げた諸課題にこたえるべく書かれたものである。したがって、本書の内容は同題名の類書とはかなりちがうことを最初に御断りしておきたい。

現在刊行されている『経済成長論』の大部分は主として経済成長の理論について解説ないし分析を行なったもので、ハロッド＝ドマー理論、新古典派成長理論、ケンブリッジ派成長理論、最適成長理論等の詳細な解説に若干の実証分析をつけ加えたものが標準的なメニューである。経済成長理論は、戦後の理論経済学展開のひとつの主流として最近では著しく精緻化しているだけに、その内容を解説・整理・総合するこれらの『経済成長論』にはそれなりに十分な意義が認められる。

ただ、経済成長理論は、高度に精緻化したために、数学的な素養のない読者

には近づき難いものになってしまっただけではなく、技術的洗練度は高くとも現実との結びつきが弱くなり、数理経済学者の玩具化する傾向がなかったとはいえない。

現在、刊行されている『経済成長論』のいまひとつの類型は「近代経済成長」を数量的に描写したもので、この概念の創始者クズネツツの『近代経済成長の分析』が代表作である。この種の「近代経済成長の実証分析」にも各著者なりの理論がないわけではないが、理論が明示的に提示されることは稀で、近代経済成長を数量的に描写し、部分的な説明を加えるにとどまっている。

本書はどちらかといえば、第2のタイプの成長論に近いが、理論を明示的に提示して、その現実妥当性を問うとともに、「近代経済成長」を歴史の流れの中で捉えるために、比較経済史の手法を用いていることが特色である。そのような試みがどの程度成功しているかについてはもとより読者の判断に委ねる他はないが、筆者なりに過去30年にわたる研究生活のひとつの総括を行なったつもりである。ただ、筆者の研究のうち、発展途上国の変容にかかわる部分については、紙幅の関係から本書では十分に触れることができなかった。これについては将来別に一書を執筆する予定である。

叙述のプログラムの概略を紹介すると、まず第1章で経済成長概念について簡単な解説を行なった後、「歴史における成長」と対比させながら「近代経済成長」の特徴と含意について述べる。次いで第2章と第3章では成長を支えた主要な生産要素、すなわち、天然資源、人口（労働力）および資本の投入について予備的な叙述と分析とを行なう。そして、第4章では、これらの生産要素の需要と供給とのからみあい扱う成長モデルないし発展モデルについて平易な解説を試みる。数学的叙述は極力簡易化し、モデルも現実と密接なつながりがあると思われるものだけを提示する。したがって、ハロッド＝ドマー理論は、新古典派的に再構成されており、現実の分析にはあまり役に立ちそうもないケンブリッジ・モデルは除外する。そしてそのかわりに、長期の構造変動の解明に偉力を発揮する二重構造モデルにかなりのスペースを割り当てている。第5章はこれらの諸モデルの現実妥当性を検証するもので、各モデルが近代経済成長の異なった段階で妥当性をもつことを示唆するとともに、伝統的な生産要素

投入の増加による説明には限界があることを明らかにする。

第6章は、第5章までの分析を承け、伝統的な生産要素投入の増加ではつくされない他の成長要因の役割について分析したもので、技術進歩、研究開発、革新への障害とその克服、労働の「質」と教育、工業化政策などの問題がとりあげられる。ついで第7章は成長の帰結、すなわち、その成果とひずみとを秤量するものである。近代経済成長を歴史の延長線上において捉えるために第6章、第7章では比較経済史の手法が多用されている。最後に第8章では、第7章までの実証分析の上に立って経済成長の将来について簡単な展望を試みた。

経済理論については、先にも述べたように、極力簡易化をはかった。経済理論の複雑な展開のためには数学操作は必須だが、経済成長の基本原則を理解するためには、高度の数学はいらない。本書では数学嫌いの読者にも理解できるように、主としてグラフと文章による解説によって、経済成長論の基本モデルについて説明した。それによって、従来ややもすれば敬遠されがちだった「経済成長論」に親近感を覚える読者の数がふえ、そして、第5章で示したように、「経済成長論」が現実の経済の動きを説明するための用具として役に立つことが理解されれば、筆者としてこれに過ぎる喜びはない。

筆者の研究方法が経済理論、実証経済学と比較経済史とを総合するものであるだけに、本書の内容がかなり学際的なものになることは避けられなかった。したがって、本書は関連分野の諸研究に負うところがきわめて大きい。『全集』中の1冊としての制約もあり、脚注は必要最小限なものに絞らざるを得なかった。とくに断らなかった場合には、いまや公知のものになっていると判断される情報を利用したつもりだが、対象範囲が広いだけに、判断の誤りがないとは期し難い。そのような場合については、あらかじめオリジナルな論文ないし学術書の執筆者の寛恕を乞う次第である。

類書がまったくなく、関連書も数少ない分野での研究だけに盲点は多く、作業は遅々として進まなかった。執筆予定は次から次へと繰り延べられ、実際に作業にかかってからでもすでに3年余りになる。この間、多くの方に迷惑をおかけし、多くの方の御世話になった。事実、御世話になった方々の数はあまりにも多く、そのすべてに対して名指しで謝意を表することはとうていできない。

しかし、少くとも以下の方々に対してはこの機会を借りて御礼申し上げたい。

まず、筆者が本書の執筆のためにかくも大量の時間を投入することを黙認された京都大学東南アジア研究センターの同僚諸氏、なかでも市村前所長と渡部現所長の厚情に対して謝意を表したい。東南アジア研究センターの同僚諸氏には研究の各段階で教えを受けることも少くなかった。とくに小林和正、江崎光男、石井米雄、桜井由躬雄、矢野暢、高谷好一、吉原久仁夫、海田能宏、福井捷朗、加藤剛の各氏からはそれぞれの専門分野で教示をうけた。同志社大学の高木保興氏と大阪大学の小泉進氏からは草稿段階の数章について有益なコメントを頂戴した。例によって、妻幸子は計算、清書などを担当した上、推敲をも助けてくれた。また、石井良枝氏には計算、資料の整理、図表の作成、校正などの上で御世話になった。これらの諸氏の協力がなかったならば、本書をこのような形で世に送ることは不可能だったであろう。

最後に、本書をまとめるにあたって、大変御世話になった筑摩書房の島崎勁一、斎藤博両氏に感謝の意を表したい。

1980年5月

安場保吉

目 次

はしがき

第1章 経済成長の概念と近代経済成長 3

1. 経済成長とその指標 3
2. 歴史における成長.....11
3. 近代経済成長の開始16
4. 地域間成長率格差の動向22
5. 成長の加速度化と波及25

第2章 天然資源と人口31

1. 土地と人口31
2. 農工間の交易条件.....37
3. 鉱物資源と人口44
4. 先進国の人口転換.....50
5. 発展途上国の人口革命56
6. 人口の年齢構成60
7. 労働投入65

第3章 資本形成71

1. 前近代の剰余71
2. 国内貯蓄76

3. 偽装失業と資本形成	83
4. 外国資本と援助	86
5. 政府の貯蓄	92
6. 資本の構成, 資本 - 労働比率および資本係数	96
 第 4 章 成長モデル	101
1. 序	101
2. ハロッド = ドマー・モデル	102
3. 「低所得均衡の罨」と「大躍進」	108
4. 新古典派成長モデル	111
5. 技術進歩と新古典派モデル	117
6. 労働の無限供給モデル	121
7. 二重構造モデルの諸類型	128
 第 5 章 理論と現実	135
1. 「変型ハロッド = ドマー・モデル」と新古典派の世界	135
2. 新古典派型の成長要因分析	143
3. 成長要因分析の修正	149
4. 二重構造モデルの妥当性	154
 第 6 章 生産性向上の諸要因	165
1. 近代経済成長の前夜	165
2. 産業革命とその波及	168
3. 研究開発と 20 世紀の革新	174
4. 革新への障害と発展途上世界	183
5. 労働の質と教育	186

6. 工業化政策	196
 第7章 成果とひずみ	 203
1. 近代経済成長の前夜における民衆の生活	203
2. 実質所得と物質的生活水準の上昇	210
3. 都市化と環境	217
4. その他のひずみ	225
5. 福祉指標	228
6. 所得分配	231
 第8章 成長の将来	 239
 参考文献	 245
事項索引	255
人名索引	258

図表目次

第1章

- 第1・1図 国民所得概念の間の相互関係：1970年度の日本の実例 4
- 第1・2図 日本における各種物価と名目および実質国民総生産（総支出）：1965-77年 6
- 第1・3図 イギリスにおける実質賃金指数：1264-1954年 14
- 第1・4図 日本、アメリカ、イギリスの実質総生産指数：1880-1940年 21
- 第1・5図 世界の物的生産（実質額指数）：1700-1973年 29
-
- 第1・1表 実質経済成長率の計測例（日本の場合）：1951-76年度 8
- 第1・2表 戦後日本の実質国民総生産、1人当り実質国民総生産および1人当り実質国民総購買力の年平均成長率：1950-75年 10
- 第1・3表 近代経済成長の前近代への逆算延長 13
- 第1・4表 世界各地の人口と人口増加率：1650-1950年 17
- 第1・5表 先進国の実質総生産高、人口および1人当り実質生産高の年平均成長率：1695-1969年 19
- 第1・6表 工業国の近代成長開始時期とその時点での1人当り生産高（GNP） 23
- 第1・7表 1970年における発展途上国の物価水準と1人当り生産高（GDP） 23
- 第1・8表 主要先進国の1人当り生産高（GNP）と長期成長率：1900-52/54年 24
- 第1・9表 主要先進資本主義国の1953、75年のドル表示1人当り国内総生産と1950-75年間の1人当り実質生産高成長率 26
- 第1・10表 世界各地域の実質生産高（GDP）、人口、1人当り生産高の成長率 27

第2章

- 第2・1図 人口と実質賃金との歴史的関係——南部イングランドの場合—— 32
- 第2・2図 1人当り農用地（1974年）と1人当り国民所得（1973年） 33
- 第2・3図 工業国と発展途上国の交易条件：1948-76年 39
- 第2・4図 イギリスの交易条件：1796-1970年 40
- 第2・5図 イギリスとアメリカの資源集約商品の相対価格：1800-1960年 43
- 第2・6図 1人当り国民所得と1人当り鉄鉱石生産量との関係：1938、39年 45
- 第2・7図 1人当り国民所得と1人当り石炭生産量との関係：1934、38年 46
- 第2・8図 日本の石炭輸入の地域的分布：1930年および1971年 48
- 第2・9図 日本の鉄鉱石輸入の地域的分布：1930年および1971年 49
- 第2・10図 人口転換の図式 51
- 第2・11図 デンマークの出生率と死亡率：1735-1965年 52
- 第2・12図 安定人口の年齢構成 61
- 第2・13図 日本人の年齢構成：1925-2050年 64

-
- 第2・1表 日本とアメリカの有税輸入品の平均担税率：1935-75年 47
- 第2・2表 西欧諸国の出生率と死亡率：1808-1970年 54
- 第2・3表 発展途上国の出生率と死亡率：1908-64年 57

第2・4表	発展途上世界の最近の人口動態：1940-75年	58
第2・5表	安定人口の年齢構成	62
第2・6表	人口の年齢構成：1970年代	62
第2・7表	イギリスの労働力率：1841-91年	66
第2・8表	男女別有業率，15歳以上人口：1910-71年	67
第2・9表	粗有業率，工業化段階別：1960年頃	68
第2・10表	欧米の週労働時間，製造業：1850-1970年	69

第3章

第3・1図	国内総貯蓄率	77
第3・2図	1人当り国内総生産と国内総貯蓄率：1960年	78
第3・3図	平均貯蓄率のモデル	79
第3・1表	イギリスの国富	76
第3・2表	第2次大戦後の中所得発展途上国の国内貯蓄率：1960-77年	82
第3・3表	各グループの国民総貯蓄率：1960年および1977年	83
第3・4表	1913年の外資残高	86
第3・5表	受入れ国にとっての資本移動の重要性：1861-1960年	87
第3・6表	資本輸出国からの長期資本の純流出：1946-59年	89
第3・7表	DACから発展途上国，国際機関への純資本移動	90
第3・8表	発展途上国，国際機関への純資本移動：1973年	90
第3・9表	非産油発展途上国への資金純流入額と政府開発援助受取額とのグループ別分布と国民総生産に対する比率：1973年	91
第3・10表	日本，ドイツ，ノルウェーの政府貯蓄率：1851-1970年	93
第3・11表	発展途上国の政府貯蓄率：1960年代	95
第3・12表	ソ連における要素価格表示の国民総生産の支出比率：1928-64年	95
第3・13表	国内資本形成の構成比：1851-1975年	97
第3・14表	アメリカの1人当り実質資本額と資本係数：1805-1950年	98
第3・15表	日本の資本-労働比率と資本係数：1897-1964年	98
第3・16表	実質資本，労働力，産出高の成長率とその差	99
第3・17表	人口1人当り固定資産，1人当り国民所得と資本係数：1949-56年	99

第4章

第4・1図	ハロッド=ドマー・モデルにおける適正成長	105
第4・2図	ハロッド=ドマー均衡の不安定性	105
第4・3図	ハロッド=ドマー・モデルと労働の完全雇用	107
第4・4図	低所得均衡の民	109
第4・5図	大躍進のモデル	111
第4・6図	新古典派成長モデルの均衡	113
第4・7図	貯蓄率変化の影響	115
第4・8図	蓄積の黄金律	116
第4・9図	人口増加率変化の影響	116
第4・10図	中立的技術進歩	118

- 第4・11図 中立的技術進歩のもう1つの表現 119
 第4・12図 純粋に労働増加的な技術進歩を含む新古典派成長モデル 120
 第4・13図 労働の無限供給モデルにおける農工間の労働配分 122
 第4・14図 労働の無限供給モデルにおける工業化 123
 第4・15図 無限労働供給モデルの工業部門におけるヒックスの意味で中立的な技術進歩の効果 125
 第4・16図 二重構造モデルの転換点 126
 第4・17図 転換点への到達をおくらせる諸要因 127
 第4・18図 二重構造モデルの諸類型 129
 第4・19図 講座派理論の一解釈 131
 第4・20図 出稼ぎ型労働の図式 133

第5章

- 第5・1図 新古典派成長モデルで貯蓄率・資本形成比率を高めた場合の成長率と資本係数の推移 136
 第5・2図 先進国の純資本形成比率，経済成長率，限界資本係数：1720-1972年 138
 第5・3図 ソ連の純資本形成比率，経済成長率，限界資本係数：1928-40年，1945-61年 141
 第5・4図 戦後における各国の純資本形成比率と経済成長：1951-57年および1960-72年 142
 第5・5図 非熟練労働の実質賃金と農業就業者総数：1949-75年 159
 第5・6図 景気動向指数による景気の山・谷と熟練・非熟練賃金格差：1949-75年 159
 第5・7図 非熟練労働の実質賃金とヘクタール当り農業就業者数：1880-1940年 161
 第5・8図 景気の山・谷と熟練・非熟練賃金格差：1880-1940年 161
 第5・9図 ヘクタール当り農業就業者数と土地への分配率（小作料シェア）：1883-1937年 162
 第5・10図 非農業における資本・労働比率：1885-1940年 163
-
- 第5・1表 純貯蓄率の変化と当面の経済成長率 137
 第5・2表 アメリカにおける経済成長の諸指標：1869/78-1944/53年 145
 第5・3表 先進国の生産高，投入，生産性の成長率 146
 第5・4表 日本とソ連の生産高，投入，総要素生産性の成長率：1908-75年 147
 第5・5表 発展途上国の生産高，投入，総要素生産性の成長率：1950-65年，1950年の1人当り生産高によるグループ別 148
 第5・6表 デニソンによるアメリカの国民純生産の成長分析：1909-57年 149
 第5・7表 クリステンセン＝ジョーゲンソンによるアメリカの民間セクターの総生産高，投入および総要素生産性の成長率：1929-67年 153

第6章

- 第6・1図 イングランドにおける特許権認可数：1630-1849年 169
 第6・2図 イギリスとアメリカにおける特許権認可数：1790-1969年 171
 第6・3図 主要工業国の研究開発費の国民所得に対する比率：1953-74年 178
 第6・4図 主要国の研究費の性格別構成：1971年頃 179
 第6・5図 アメリカの民間部門における総要素生産性の年平均成長率：1889-1966年 179
 第6・6図 日本の技術貿易における輸出入比率：1950-75年 180
 第6・7図 発展途上国の総要素生産性の成長率と労働力の平均教育年数の延長との間の関

係：1950-65年 195

- 第6・8図 先進国の産業構造の変化，国民総生産と労働力の産業別構成比：1801-1970年 197
 第6・9図 産業構造の国際比較，国内総生産と労働力の産業別構成：1958年前後 198

- 第6・1表 ヨーロッパにおける蒸気機関馬力数 173
 第6・2表 アメリカにおける年平均特許権認可数とその申請者別内訳：1901-75年 175
 第6・3表 アメリカの研究開発支出と科学者・技術者数：1941-68年 177
 第6・4表 戦後日本の総要素生産性成長率：1950-72年 181
 第6・5表 先進国・途上国別・産業別直接投資残高：1970年 185
 第6・6表 アメリカにおける就学率：1870-1970年 189
 第6・7表 アメリカにおける有形，無形の資本ストック：1900-60年 190
 第6・8表 日本の就学率：1873-1970年 192
 第6・9表 発展途上国における就学率：1960-70年 194

第7章

- 第7・1図 イギリス，アメリカ，日本の交易条件：1800-1970年 210
 第7・2図 イギリス，アメリカ，日本の非農業実質賃金指数：1860-1970年 213
 第7・3図 ドイツ，イギリス，アメリカの失業率：1886-1976年 214
 第7・4図 欧米諸国における所得上位5パーセントないし20パーセント世帯の所得の国民所得に占める割合：1875-1973年 235

- 第7・1表 ソ連の1人当り実質消費：1928-75年 215
 第7・2表 欧米諸国，日本およびソ連の主要経済指標：1975年 216
 第7・3表 世界の都市化：1800-1960年 218
 第7・4表 日本における福祉関係指標 224
 第7・5表 アメリカの国民純生産とMEWの成長率：1929-65年 229
 第7・6表 日本の実質国民総生産とNNWの年成長率：1955-75年度 230
 第7・7表 主要諸国における国民所得の生産要素間の分配率：1860-1975年 232
 第7・8表 日本の所得分配（ジニ係数） 236
 第7・9表 所得分配の指標：1965年頃，1人当りGDP（国内総生産）順の国グループ別 237

第8章

- 第8・1表 世界の埋蔵エネルギー資源賦存量：1977-78年現在 240

經濟成長論

第1章 経済成長の概念と近代経済成長

1. 経済成長とその指標

経済成長とは1地方、1国、1ブロック、世界等の経済活動が持続的に拡大することである。経済成長は、ふつう、1国を単位として観察・測定するが、その主要な理由は1国が互いに連帯感をもった国民から構成されていることにある。世界やアフリカの生産が何パーセント増加したときいても、われわれにはあまり実感がわかない。しかし、日本経済が実質何パーセント成長したということになる、それなりの実感が得られるであろう。

このような実感が得られるひとつの理由は、1国内では労働・資本・技術・商品の移動について原則として制約がなく、その結果、財やサービスの価格が平準化されるためである。経済成長があれば、その成果はやがては全国各階層におよび、賃金、利潤その他の要素価格が上昇する。生産要素価格にいったん格差が生じて、労働力の移動や産業構造の変化を通じて格差はやがて解消に向う。同様の平準化は世界レベルでも起らないわけではないが、平準化のテンポは遅く、格差拡大が長期にわたって続くことも珍しくない。

上のことと密接な関係があるが、経済政策がふつう1国を対象として策定されることも、経済成長を国のレベルで捉えることを適切とするひとつの理由である。経済政策は国内の各種の集団の利害関係を反映しながらも、いちおう国家の政策として策定・実施される。異なった政策が採用されるにつれて、経済成長の姿が違ったものになっていく以上、経済成長は国を単位として捉えるのが至当であろう。

経済活動の水準は、国民総生産 GNP (=国民総支出 GNE)、国内総生産 GDP (=国内総支出 GDE)、市場価格表示の国民所得、要素価格表示の国民所得等によって表わされる。これらの諸指標の間には第1・1図によって示さ